

第 2 回新潟市行政改革点検・評価委員会議事概要

日 時	平成 26 年 7 月 7 日 午後 1 時 30 分～午後 3 時 30 分
会 場	市役所本館 議会第 5 委員会室
出席委員	田巻清文委員長、伊藤聡子委員、伊藤伸委員、大橋誠五委員、佐野由香利委員、鷺見英司委員、渡邊信子委員（委員長を除く 50 音順）
次 第	1 開会 2 部長あいさつ 3 議題 (1) 第 1 回委員会での質問整理について (2) 行政改革プラン 2013 の取組評価 (3) 意見のとりまとめ方法について 4 閉会
議事概要	<p><開会></p> <p>（高井総務部長）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 前回は、本市の現状分析を中心に様々な角度からご議論をいただいた。 ・ 今回は、現行の行政改革プラン 2013 の取組評価について、ご議論いただく。 ・ 第 1 回目から日程も詰まっているなか、第 2 回目ということで、前回の現状分析と併せて、委員の皆様の立場から、忌憚のないご意見をいただきたい。 <p>（本間行政経営課長補佐）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 配布資料の確認等（省略） <p>（田巻委員長）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 先回の第 1 回目で現状について説明いただき、財務あるいは組織について、それぞれ課題が多く見られた。 ・ 要望した資料等については、短期間の間に資料を作成いただき感謝する。 ・ 本日は、いただいた資料等を基に、先回挙げた課題について、一つ一つ議論して、深めていきたい。 <p><議題></p> <p>（田巻委員長）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第 1 回委員会では「新潟市のこれまでの行政改革の取組み」、「市の現状」、特に財務、組織、職員の状況について、事務局から説明を受け、各委員からご意見を伺った。 ・ その中で要望した追加資料について、事務局から作成いただき、本日配布できるものを準備してもらった。 ・ まず、配布された資料の説明を事務局に行っていただき、その後それぞれについて議論していきたい。 <p>（本間行政経営課長補佐）</p> <p>議題の（1）について説明。</p> <p>（小野財産管理運用課長）</p> <p>議題の（1）のうち、ファシリティマネジメントについて説明</p>

(田巻委員長)

- ・財政、組織、ファシリティマネジメントについて、大変貴重な興味深い資料を作っていた。
- ・今ほど事務局から説明のあった内容、配布された資料について、質問を伺いたい。
- ・渡邊委員、お願いします。

(渡邊委員)

- ・始めに、行政改革点検・評価委員会の資料で説明していただいた、No.8の日経グローバルのデータに基づく回答事項について、「事業別のバランスシートや行政コスト計算書などを作成していますか」という質問に、作成していないと回答している。
- ・今の財産白書の内容を見ると、作成しなくていいのかというように思えるが、これについて、市としては、どう進めていく予定なのかお答えいただきたい。

(田巻委員長)

- ・事務局お願いします。

(小野財産管理運用課長)

- ・まだ施設別の財務諸表までは作成できていないが、全ての施設の、掛かっているコスト、入ってくる収入、維持管理費については資料を作っている。
- ・その上で、更新経費について、それがいつの時点になるかまだ整理がつかないので、施設別の財務諸表は、関係部署とも連携しながら、もう少し勉強させていただく。

(渡邊委員)

- ・歳入を増やして、歳出を抑えていくために、事業別や施設別の財務諸表を作り、管理をして、それを予算に反映させていくというのは、経営の基本である。
- ・少子・超高齢化社会がもの凄いスピードで目の前に進行しているのに、市でそれを作っていないのが非常に驚いた。是非進めてほしい。

(田巻委員長)

- ・他に、鷺見委員。

(鷺見委員)

- ・前回、日経グローバルの調査の中身について質問させていただいたのは、この諸表を作っているかということを確認したかった。
- ・今、財産を把握されている流れと、財務情報として活用していく流れが、一体化しているのか、横の連携は取れているのかが重要になってくる。
- ・現在のプラン2013の中でも、公会計の改革は出ており、非常にいろんな資料がきれいに整理されて公表されているが、それを実際活用していく段階がまだ進んでいない。
- ・これは、セクション横断的にやっていかないとうまくいかない話だが、今後どの程度庁内で議論されていくのか、その見通しを追加で質問させていただく。

(田巻委員長)

- ・事務局いかがか。

(山本財務課長)

- ・国が示している財務諸表の4表は作成しているが、それをさらに細かく事業別、施設別にした財務書類、諸表はまだ手つかずという状況。

・実際に今作っている4表と予算編成等の連動については、まだ活用しきれていないのが現実で、事業別、行政別、施設別の行政コスト計算書などと併せて、よりそれをどう活用していくか。

・国において財務諸表4表の新しい動きが出てきており、その使い方を来年の1月までに示すという話も聞いているので、国からの資料も含めて研究していきたい。

(田巻委員長)

- ・鷺見委員よろしいか。
- ・他に、伊藤委員。

(伊藤伸委員)

・今の部分で、日経グローバルが調査した時は、公共施設の白書の議論があまり進んでいない時で、行政コスト計算書を作ろうという動きは10年ぐらい前からあった。

・現在、財務諸表4表までは自治体もなんとか追いついてきているが、事業群別になると、まずその事業群どう区切るかが非常に難しく、なかなか進んでいない。

・公共施設の話がここ数年一気に注目されている中で、新潟市が作られているのは、費目は違っていても、行政コスト計算書に近いカルテを作られているため、公共施設についてだけは、先に追い越した形になっているのではないか。

・他の自治体の行政コスト計算書で進んでいるところを見ると、例えば給食事業や、ごみの回収から処理に関して行政コスト計算書を作っている。

・公共施設の全体像を示すことをきっかけとして、他のところに展開をしていく必要がある。

・ここは国では中々進んでいないので、新潟市のように、白書を先んじて作られているからこそやっていただきたい。今、まだそこまで連携されていないのであれば、今後検討していただきたい。

・併せて、ファシリティマネジメントで説明していただいたところは、どこの自治体も、今、喫緊の課題になっていて、総論では、ここまで見直しは大事と、住民、議会も含めて賛成はするが、各論で、具体的な個別計画に入ると、どうしても反対が起きてしまうという状況がある。

・新潟市では、今年度、来年度以降、個別の計画の中で、どのように合意形成を図っていくかという計画はあるか。

(田巻委員長)

- ・事務局お願いします。

(小野財産管理運用課長)

・今、私どものセクションで直接やっていないが、新潟島の下の学校が統廃合するのにあわせて、学校がなくなると言っても、その敷地を全部売却できるわけではなく、避難所、投票所、学童保育の問題などを含めてどういう形で再編するか検討している。

・そうは言いながらも、閉鎖するのであれば、売らないわけにもいかないため、それはきちんと確保していこうという事例が起きつつある。

・今後の予定の考え方について、複合化と言っても、一気にできるものではなく、そのキーになるものが必要。

・例えば今回、違う区の学校で統合の話がでて、統合するのに併せて、公民館や図書館を複合化できないかやってみたが、それら施設が比較的新しく、当分難しい状況であった。

・そのため、今後ファシリティについては、一気に走る前に、使っているゾーンのマ

ーケティングごとに同期を図って、一斉に整備していくことを検討している。
・整備が必要な時には、利用度に応じた規模にするべきだが、その際、住民のワークショップや、住民の方々が自らの意思で決めていく形にしないと、総論賛成各論反対で全く動かなくなるという事例も聞いておりますので、整理しながらやっていきたい。

(伊藤伸委員)

・新潟市が作られたカルテは、その議論をするにあたって必要な情報は盛り込まれていて、稼働状況・利用状況を出すのが、他の自治体では大変な作業になっているところがある。
・各論反対を防ぐには、早い段階で市民を巻き込むことが必要と考えられる。
・高松市では、去年公共施設の見直しを公開で、そこに無作為の市民と、利用団体の代表者に入ってもらって、皆で一緒に議論した。
・その際、例えば保健センターでは、利用団体の代表が最初は当然反対していたが、実はエリアの全体像を見た時に、車で5分行ったら、今の場所より新しい調理実習室があり、さらに稼働率が低かったという状況が見えた事例もあったので、ぜひ今後検討していただきたい。

(田巻委員長)

・大変貴重な意見だと思うので、ぜひ検討に入れていただきたい。
・他に、大橋委員。

(大橋委員)

・前回、財産白書のようなものがあればと言うことで資料を要望し、本日の説明で立派な白書だということを知ったと同時に、説明を受けて大変驚いた。
・ひとつに、生産年齢人口の減る割合が、人口の減る割合の倍近く減っていくということ。経済原則の物差しで考えれば、今の施設数は多すぎて、将来に向かっては、縮減、削減する方向でなければならない。
・また各論の話で、市民のコンセンサスが得られない理由として、市議会がひとつの障害になっている。その地域の利益代表という側面があるので理解はしているが、市民コンセンサスをどう形成していくか、醸成していくかというところに注力していただきたい。
・質問をひとつ。「財産白書について」という資料の14ページの真ん中に、昭和57年の新耐震基準の法令改正があった時のことが点線になっているが、今年の12月に国会で耐震促進法という法律が通った。
・これは、一定規模以上の面積要件のある建物について診断してください、あるいは、耐震の工事をしてくださいという流れである。
・資料には、昭和55年以前の82万㎡を集中して整備とあるが、現在の整備率を伺いたい。

(田巻委員長)

・事務局お願いします。

(小野財産管理運用課長)

・平成25年度末の耐震化率は、今言った範囲だと、78%耐震化は完了している状況。
・ただ、耐震化はやっているけれども、施設が古く、老朽化して駄目という場合もあるので、耐震化したからずっと保たせることが可能かというのは、別の問題と考えていただきたい。

(大橋委員)

- ・その中で学校、保育園の比率というのはどの程度あるか把握しているか。

(小野財産管理運用課長)

- ・そこまで細分化したものはないが、特に学校、保育園と優先的にやっているという認識を持っている。

(大橋委員)

- ・全く利用されていないかどうかは別にして、未利用施設があると思うが、公有財産の中に、それらや、建築物でないようなものも入っているか。

(小野財産管理運用課長)

- ・新潟市の場合だと、土地で未利用地というのはあるが、建物について未利用財産というのは、ほとんどないというのが実態。
- ・学校統合で廃校になり、そのままになっているものが若干ある。当然、耐震化率がないため使えないが、全般的には非常に少ない。

(大橋委員)

- ・今後ぜひ、スピードをアップして取り組んでいただきたい。

(田巻委員長)

- ・他に、伊藤委員。

(伊藤聡子委員)

- ・財産白書について、数字は細かく出ていて参考になったが、高齢化ということと同時に、少子化をどう解消していくかが大きな課題になってくる。
- ・その観点での施設の再利用、あるいは最適化を分けて考えるのではなく、一緒になって施設を利用していき、例えば子供が少なくなってきた時に、学校の余裕が出た部分の活用として、高齢者と一体になって活用する。
- ・今後コミュニティも崩壊していってしまうので、公共の場の活用の仕方はいろいろなアイデアがあると思うが、一体になった活用の仕方について伺いたい。

(田巻委員長)

- ・事務局お願いします。

(小野財産管理運用課長)

- ・やはり、学校を中心にしてやっていくのが一番いいと考えている。
- ・学校が地域の中で最も大きい施設になるので、そこにコミュニティ関係、図書館が集まっていく形が、主流になると思う。
- ・ただ、その場合は、公共交通機関の住民バスやコミュニティバスを組み合わせないと解決しない。
- ・一番大切なのは、委員ご指摘の少子高齢化をどこまで抑えるかの施策で、総合計画の話になるが、その中で組み合わせ、取り組んでいく。

(伊藤聡子委員)

- ・若い世代の住みたい街ランキングでは、いかに子育てがしやすいかがポイントになる。その場合も、例えば学童などに高齢者も活用する形で、住居施設として、あるい

は高齢者サービス施設を一緒に活用すると、世代間のコミュニケーションも図れるため、働くお母さんにもイメージアップに繋がる。

- ・これには、大胆な発想が必要と思うが、新潟市で先行して、そういう施設を作って活用していく方法もある

- ・もう一点、新潟市は市営住宅が多いということだが、これから必要になるのは、高齢者の単独の賃貸住宅になってくる。その方向での取組み、考えはあるか。

(小野財産管理運用課長)

- ・住みたい街については、ぜひ皆さんにも住んでいただけるように頑張っていきたい。

- ・市営住宅については逆で、新潟市はそれほど多くはない状況。ただ、今後に関しては、障がい者や高齢者に特化したものを担当部門の方で考えていると聞いているので、今日の話をもたまた伝えておく。

(田巻委員長)

- ・他によろしいか。

- ・ひとつ伺う。財産白書の関係で、例えば道路や橋梁、会計が違うが下水道や上水道がある。それらの老朽化等についてはどうか。

(小野財産管理運用課長)

- ・現在それぞれ作成している。

- ・箱物はいろんな形で利用されるため、複合化・多機能化が可能だが、道路と下水道などは複合化できないので、それはそれぞれ専門のインフラ部門で作るということで、現在整備、作成している。

(田巻委員長)

- ・他に、鷺見委員。

(鷺見委員)

- ・「財産白書について」の15ページに将来費用予測があるが、現在の121億円は、どういう金額で、これが何に掛かる費用だと見ればいいのか。

(小野財産管理運用課長)

- ・既存の建物に対する建て直し、大規模修繕に掛かっている費用になる。

- ・1兆2千億、9千億という数字については、今ある建物を、そのまま同じ大きさでの建て替え、定期的で大規模修繕した場合に掛かる費用になるので、今回説明させていただいた総量削減で、統廃合の時にこれを圧縮できれば、少し浮いてくると考えている。

(鷺見委員)

- ・資料だと、投資的経費640億円ぐらいという数字だったが、そのうちの5分の1くらいが、今現在の建物の更新に掛かるという見積りなのか。

(小野財産管理運用課長)

- ・そう考えてもらってよい。

(鷺見委員)

- ・学校とかコミュニティ施設など、本当に建物だけで、先程のインフラは全然含まれ

てないということか。

(小野財産管理運用課長)

- ・道路関係、下水道除いた、純粋な箱物関係のものになる。

(田巻委員長)

- ・他に、伊藤委員。

(伊藤聡子委員)

- ・施設の運営について、民間とコラボレーションする、委託するなど考えているか。

(田巻委員長)

- ・事務局お願いする。

(小野財産管理運用課長)

- ・学校関係については、なかなか民間という形が出てくるのは難しい。
- ・保育園も市立、私立があり、市営住宅は逆に賃貸住宅の活用などもある。スポーツ施設もできるかもしれないが、それはこれから、どこまでは官がやって、どこまでを民にやってもらうかを織り込んでやっていく。

(田巻委員長)

- ・まだまだ議論があると思うが、次の議題でも関連するため、意見のある方は次でお願いします。
- ・続いて、議題の2番目、行政改革プラン2013の取組評価について事務局から説明をお願いします。

(古俣行政経営課長)

議題の(2)について説明。

(田巻委員長)

- ・行政改革プラン2013は、平成25年から平成26年度までの2年間の計画で、今年度あと9ヵ月の取組みを見込んで、市としての自己評価をされた。
- ・2年間という計画期間であり、終了となる項目は少なく、目標を達成した項目でも、改善した上で今後も継続して取り組むという項目が多く見られる。
- ・一方で、残りの計画期間では達成されないと自己評価された項目が12項目見られる。
- ・プランに77ある取組項目の市の自己評価や、今後の方向性について、改善すべき、もっと強化すべき、あるいは、新しく取り組むべきなどの視点で、意見を伺う。
- ・渡邊委員、お願いします。

(渡邊委員)

- ・市民との協働の観点で、16ページに「職員の意識改革と協働を実践しやすい庁内体制の整備」とある。先程の財産白書の新潟市の現状について、市民が共有する必要もあるが、第一段階として、市の職員がどこまで新潟市の現状、これからの人口構成の見通しを知っているのか。
- ・その前提があるとなれば、行政で賄えないものは、市民やNPOと協働していく、さらなる推進をせざるを得ない実態がある。
- ・職員に対して、新潟市が抱える現状の認識と、これからどうあるべきか、職員教育

がどこまでされているか、今後どうしていく予定なのかを教えてください。

(田巻委員長)

- ・事務局お願いします。

(日根人事課長補佐)

・今ほどの地域との協働の部分については、区役所の職員が、まず中心になるが、区民との協働ということで、階層別に新規採用職員から、各係長など階層別には話をしている。

・ただそれは、一方的に座学で話を聞く部分がほとんどであるため、いかに地域で実践していくか、関わっていくか、きっかけをまずは作っていかなければいけないと考えており、そのための研修は引き続き行っていく。

(小野財産管理運用課長)

・財産白書の将来的な見通しについては、昨年3月に議会で説明したもの、今年の5月に部長以上について、きちんと説明させていただいた。

・特に、区が重要という形になっていたのも、自治協議会の地元の皆さんに理解してもらう前に、この6月に各区全部まわり、区の職員に対して説明会を行った。

・また、施設の管理者にも説明が必要と判断し、施設管理の説明会を行い、その中にも施設管理の実務的な話ではなく、白書のような根本的な話の説明もさせていただいたので、引き続き頑張らせていただく。

(渡邊委員)

・まず、市の職員が認識し、かつそれを知らない市民にどう実態をわかってもらい、これからの市政、新潟市のあり方に関わってもらえるかが、非常に大事であるため、さらに取組みを進めていただきたい。

(田巻委員長)

- ・意見として承る。
- ・他に、佐野委員。

(佐野委員)

・財産白書に、コミュニティ施設の利用率があったが、この利用率は高いのか低いのかということと、重点項目 61 の各種使用料の一般水準の適正化で、利用料金と利用率、に関係性があるのか伺いたい。

(田巻委員長)

- ・事務局お願いします。

(山本財務課長)

・施設カルテでも、今の費用に対しての利用料、受益のバランスを現状分析している途中である。

・新潟市の場合、合併という特殊な状況で、先んじてスポーツ施設で調整しているが、合併をして、まだ使用料を取ってない施設が実態としてあるなかで、今、総合的な施設の使用料の見直しについて、現状分析をしながら統一的な基本方針を作るという作業を、遅れながらも進めている。

- ・合併して、まだ使用料を取っていない施設を、統一的に調整するのも時間が掛かっ

ている状況で、全体的な方針については、施設カルテ等参考にしながら分析させていただく。

(田巻委員長)

- ・他に、鷺見委員。

(鷺見委員)

- ・行政改革プラン 2013 は2年間の短い期間の計画であったため、総合評価で B が並んでいるが、次期計画には、優先順位をつけ、具体的に何を、どのような体制でやっていくというものをいれるとよいのではないか。
- ・施設の財産白書を見せていただくと、非常にインパクトが大きいので、本気度を示す上では、次期計画は横の連携を図って、実行性のあるものになるとよいのではないか。

(古俣行政経営課長)

- ・今回のプランに反映させたい。

(田巻委員長)

- ・他に、伊藤委員。

(伊藤伸委員)

- ・まず質問で、市民満足度の母数はどれくらいか。

(古俣行政経営課長)

- ・約 2,000 件である。各区役所の窓口に来たお客さまからアンケートをいただいております、2,000 件の目標に対して、大体 2,000 件以上取れている。

(伊藤伸委員)

- ・アンケート用紙が窓口においてあって、書いてくださいといった感じか。

(古俣行政経営課長)

- ・実際に窓口の対応を受けてみて、どう感じたかを書いてもらうアンケートになっている。

(伊藤伸委員)

- ・これは 2,000 件か、それとも 2,000 人か。

(古俣行政経営課長)

- ・2,000 人である。その時にクレームを受ければ、一気に点数が下がることもあるので、できるだけよい対応を心掛けている。

(伊藤伸委員)

- ・他の自治体でも、同じように市民満足度を高めようと、取り組まれているところがあるが、実際はアンケートの中身が重要で、聞き方によっては、悪くならない形で終わらせている項目も見たことがある。
- ・ある自治体では、対応している人、当事者だけでなく、普段区役所に来ない人たちが、市役所をどう思っているかを、3年に一回くらい無作為の市民アンケート取る際に併せて聞いてみると、数値が違っていたという事例もある。

- ・市民満足度を重点指標に置いているのであれば、窓口に来た人だけでなく、多角的に見る必要がある。
- ・もう一点。行政改革プランや計画というのは、形骸化しかねないところがある。プラン2010と2013を比較した時に、書きぶりが似ており、具体的な取組項目の部分だけを変えて作られている。
- ・プラン2010の取組項目が54項目、2013では77項目になっているが、継続されている具体的な取組項目がどの程度あるか把握していれば教えていただきたい。

(古俣行政経営課長)

- ・今、把握はしていない。

(伊藤伸委員)

- ・プラン2013を見ると、2010と同じことが書かれているように思う。
- ・その場合、この先も総合評価がBのままだと、継続になりかねず、評価することが仕事になってしまいかねない。
- ・驚見委員の優先順位と同じで、2015からのプランは、何に特化するのかを、市民に対しても、内部の職員に対しても、打ち出していくことが重要である。

(田巻委員長)

- ・意見として承る。
- ・他に、渡邊委員。

(渡邊委員)

- ・プラン2013の総合評価に関して、No.35では、数字だけでみると目標の件数より実績がかなり下がっているからC評価、一方で、No.51は目標の43に対して、実績が42で、1件しか違わないのにC評価など、指標に対しての評価のバランスが取れていないように見える。評価の視点、評価基準を伺いたい。

(古俣行政経営課長)

- ・今回の自己評価は、ABCの3段階しかなく、達成したものがB評価となっている。
- ・達成できなかったものがC評価、達成した中で、その達成度が高いものがA評価となっている。
- ・そのため、BかCが基本という形になっており、達成できなかったものは全てC評価と少し厳しめの評価となっている。

(田巻委員長)

- ・評価について、数字による評価ができるものならば、達成状況がわかりやすいが、何か検討した、拡充したというのは、どのように検討されて、何が問題だったかを評価されていない。
- ・公会計の分析についても、分析はして公表しているが、それをどのように活用して、何か新しい発見があった、次の予算にどう反映させるかなどがあると、評価として、良かったのか悪かったのかがわかりやすい。
- ・計画を立てた時に、全部を計数化するのは難しいと思うが、できるところで、何をしたら満点なのかがわかるようになるとよい。
- ・前回のプラン策定の際にも話したが、職員の評価についても、計画や目標があると思う。それに基づいて、個人の目標があって、それが評価されて処遇に反映することになった場合、評価のやり方が不明確になってしまうと、本人がどのように評価され

て、納得したのかがわからないと、計画として進捗しないため、評価方法の検討をぜひお願いしたい。

- ・他に、伊藤委員。

(伊藤聡子委員)

- ・行政改革プランでは、喫緊の課題に対して、どのように取り組んできたかを評価しているが、説明を聞いていると、長期的に見て、たくさんの課題を抱えている。
- ・新潟市が、どういう市を目指すべきなのか、大きな理念を長期的な視野で、見つめる必要がある。
- ・例えば、高齢化や子育て、子供にとってもよい市であるためにはどうするか。
- ・あるいは、新潟市の地理的なものを考えれば、これから国際的な視点も頭に置かなくてはならない。
- ・歳入を増やすことに関しても、もっと経営的な感覚で、大胆な新潟市モデルというものがあったもよい。
- ・特に新潟市は、これから役割が大きくなるので、そのような大きい理念があってもよいのではないか。

(田巻委員長)

- ・事務局コメントはあるか。

(古俣行政経営課長)

- ・行政改革と言うと、どうしても内向きになって縮こまっていく印象になってしまうので、大きな理念、夢のあるようなことも書ければと思う。

(田巻委員長)

- ・本日も時間になったため、終わりとなるが、次の委員会に向けて、意見については、文章等で反映していただくことになる。
- ・続いて、議題の(3)意見の取りまとめ方法について、事務局より説明をお願いします。

(新井行政経営課係長)

議題の(3)について説明。

(田巻委員長)

- ・これまでの議論を通じて、各委員のお立場、ご見識から忌憚のない意見を出していただきたい。
- ・また、区役所を含めた若手職員9名で、行政改革作業チームを作り、次の行政改革プラン作りに関わっているということなので、今回は作業チームからも意見や改革のアイデアを出してもらいたい。
- ・事務局、補足などはあるか。

(本間行政経営課長補佐)

- ・資料等については、事前に配布できるよう、まとまり次第対応させていただく。
- ・作業チームについても、いろんなアイデアを出せるように準備していきたい。

(田巻委員長)

- ・次回委員会では、各委員からのご意見と若手職員のアイデアを基に、議論してい

きたい。

- ・併せて、事務局からの追加で資料があれば、準備いただきたい。
- ・それでは、第2回委員会について終了とさせていただきます。

<閉会>

(高井総務部長)

- ・長時間に渡り、熱心な議論をいただいた。
- ・本日の意見については、真摯に受けて止め、次の計画に活用させていただきたい。
- ・日程として短いところであるが、意見の提出をお願いし、閉会の挨拶にさせていただきます。